

平成27年度
財務情報公開資料

学校法人浅井学園

目 次

I. 平成27年度 事業概要報告

- (1) 平成27年度事業概要 P 1～P 9
- (2) 学校法人の概要 P 10

II. 平成27年度 決算概要

- (1) 平成27年度決算概要 P 11～P 12
- (2) 財務比率表 P 13
- (3) 資金収支計算書 P 14～P 17
- (4) 事業活動収支計算書 P 18～P 21
- (5) 貸借対照表 P 22～P 24
- (6) 財産目録 P 25
- (7) 監査報告書 P 26

I. 平成27年度 事業概要報告

(1) 平成27年度事業概要

平成27年度は、平成26年度に行った大学の教育組織改革及び短期大学部の教育課程の見直しから2年目を迎え、新旧教育組織・教育課程の円滑な展開に努めた。また、北海道ドレスメーカー学院は、平成26年度から計画していた学科改組及び定員変更を行い、これまでの5科（総定員320人）から、ファッション総合学科、専攻科、夜間科の3科（総定員220人）とし、教育組織・教育課程等の改善を図った。

平成27年度の入学生は、大学院が18人、大学学部が457人（編入学20人を含む）、短期大学部が173人、合計648人で10年ぶりに前年度を上回った。一方、北海道ドレスメーカー学院は38人（専攻科11人を含む）で、減少傾向が続いている。在籍数については大学院44人、大学学部1,708人、短期大学部355人、合計2,107人、北海道ドレスメーカー学院は88人となった。

1. 教育研究活動に関する計画

本学園は、「社会人に相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学・北翔大学短期大学部・北海道ドレスメーカー学院を設置している。「愛と和と英知」の教育理念を掲げ、長期ビジョンとしてのめざす方向を「人間性あふれる知の力、社会に生きる実学の力、地域と未来に貢献する力」と定め、高等教育の本質を追究しながら、教育研究活動を行っている。

平成27年度の計画と実績については以下のとおりである。

(1) 教育研究活動に関する計画

① 教育活動

i. 北翔大学・北翔大学短期大学部

- ・継続して新旧教育組織・教育課程の円滑な展開に取り組む。
- ・各学部・学科の教育目標の具現化のため、教育内容の充実に努め学士力の向上を図る。
- ・学生の就業力養成と教員採用選考検査、国家資格取得試験等の合格率向上に継続して取り組み、就職率の向上を図る。
- ・学外での行事や実習、フィールドワーク、地域貢献・社会活動を通じて、学生の実践力、社会人基礎力を高める。
- ・GT（Guidance Teacher=指導教員）制、オフィスアワー等を通じて学生の状況や学力を把握するとともに、教員間、関係部署間の連携等により、多様な状況や背景を持つ学生に対しきめ細やかな指導・支援に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・改組前の既設学科については、改組により在学生に不利益が生じないよう最大限

配慮し、教育課程、行事等をすべて実施した。新旧教育課程の連携・整合性をはかり、履修指導を徹底し、また新入学生の教育課程については、旧教育課程と連携した時間割の調整を行い円滑に実施した。しかしながら、教育課程確定時期が一部遅れたことにより教務事務に支障が発生し、情報共有等に課題を残した。

- ・教育目標を具現化すべく、教育課程の円滑な実施ならびに評価に努めた。具体的には、学生が基礎学力や専門的知識・実践力を身につけられるよう、教員は授業内容のスキルアップに努めるとともに、FD (Faculty Development) 活動を行っている。また、地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成にも努めている。
- ・就業力養成については、平成 26 年度からのキャリア教育科目「キャリアデザインⅠ、Ⅱ」に加え、平成 27 年度からは「キャリアデザインⅢ」がスタートしたが、「キャリアデザインⅠ、Ⅱ」からの移行がスムーズにいかず、学生による授業改善アンケートの結果を踏まえ、平成 28 年度に向けて内容見直しを行った。
- ・教員採用検査対策講座については、教職教養、一般教養は外部に依頼し、面接指導、教科指導法、模擬授業等については本学専任教員及び非常勤講師により実施した。教員採用検査合格者は全体で 119 人（現役 25 人、既卒者 94 人）（昨年度は合計 62 人：本学独自調べ）であった。道の教育委員会が出身大学別に合格発表を行ったことから、本年度は正確な合格者の把握が出来ることとなり、推定ではあるが、従来に比べ合格者数が大きく伸びた。しかし、現役学生の二次検査の合格率は高くはなく、基礎学力向上と二次検査合格率向上に向け検討が必要である。社会福祉士国家試験対策としては、学部・学科実施の受験対策に加え、エクステンションセンターとの連携により試験対策講座を実施した。従来と比較して合格率は向上したが、社会福祉士合格者は現役 9 人、精神保健福祉士は現役 3 人であった。大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻では、臨床心理士資格認定試験の筆記形式の一次試験対策と個別面接指導の二次試験対策を実施し、受験資格が発生する平成 26 年度修了生 6 人のうち 4 人、過年度修了生で 1 人が合格した。
- ・各学科の教育活動は学科内の講義だけで完結させることなく、取得する免許・資格を見通した学外研修、体験活動、学外発表等を行っており、実践的な学習活動として展開している。地域貢献活動・社会活動として、奈井江町との地域連携事業、赤平市・芦別市・余市町・寿都町・月形町などとの高齢者に対するスポーツ等による「地域まるごと元気アッププログラム（介護予防事業）」事業の展開、地域の幼稚園・小学校との連携強化など多くの事業を展開するほか、エクステンションセンターではボランティア活動の参加を希望する学生を登録して、外部の依頼を受け学生にメールで配信する事業を継続して実施している。
- ・各ゼミの担当教員と学生（多様な背景を持つ学生を含む）とその保護者及び学内関係者との連携による学生支援、定期的に開催する学科会議での情報共有、GT

からのメール・ライン等による就職ガイダンス及び各種事業の周知、オフィスアワーでの個別指導など学生指導・支援や進路・履修指導に努めた。

ii. 北翔大学大学院

- ・質の高い修士論文作成のため、研究指導を1年次より計画的に進める。
- ・社会人院生の就学機会確保に対応する教育課程の運営を行う。
- ・研究センターとの連携を深め、院生の研究活動の奨励と地域貢献活動に取り組む。
- ・基礎となる学部・学科の改組に伴う各研究科の再編について検討を進める。

上記の計画についての報告

- ・人間福祉学研究科人間福祉学専攻では、1年次に研究計画発表会を2回、2年次に修士論文中間発表会を2回それぞれ開催し、指導・助言を行ったが、結果的に今年度の修士論文提出はなかった。生涯スポーツ学研究科では、研究計画に示唆を与える研究計画検討会を円滑に遂行し、報告書を学内公表した。
- ・人間福祉学専攻では、社会人院生に配慮し、1年次院生に対して平日一日を対面での授業及び研究日とし、スムーズに進めることが出来た。また、生涯学習学研究科では、社会人の履修にも配慮するために教育課程のスリム化に努め、隔年開講科目を設けるなどの改善を図った。
- ・臨床心理学専攻では、臨床心理センター主催の2回の研修会に院生が参加し、他院生との交流などを通して教育効果の向上に努めた。また、研修会において、一般市民を対象としたプログラムを提供し、地域貢献に努めた。生涯スポーツ学研究科では、院生を北方圏生涯スポーツ研究センターの研究活動に参加させ、地域住民の体力測定等の補助を行った。
- ・基礎となる学部・学科の改組に伴う3研究科の将来構想について検討を開始し、届出での改組が可能か、場合によっては設置認可申請となるかなどについて、平成28年度に文部科学省へ事務相談を行うこととなった。

iii. 北海道ドレスメーカー学院

- ・学科改組による新教育課程と体制を確実に実施しつつ、次年度に向けた点検・整備に取り組む。
- ・産学官によるファッションデザイン、ファッションショー、連携授業、ワークショップ等の取り組みを継続しつつ、就職先の新規開拓を行い、より実践的な人材育成に繋げる。
- ・アパレルショップ経営実習を行い、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成する。

上記の計画についての報告

- ・平成 27 年度の学科改組で誕生したファッション総合学科は、当初予定のカリキュラム通りに教育が行われた。次年度に向けては、2 年次にコースを選択し、より専門性の高い分野に進むことから、そのカリキュラムの点検・編成を行った。また、当年度のカリキュラムの点検及び次年度に向けた整備も行った。
- ・外部団体が主催する各種ファッションショー、ワークショップなどに積極的に参加し、就職先の新規開拓を目指すとともに、実践的な人材育成を行った。主なものは、「夏休みこども体験アカデミー（丸井今井）」、「手作りフェスティバル（きたえーる）」、「サッポロデザインウィーク（札幌駅地下歩行空間）」等々。
- ・ファッション業界の流れ、システムへの理解を目的に、企画から販売までの全てを学生主体で行うアパレルショップ経営実習を行い、職業に必要な実践的かつ専門的な能力の育成を行った。

② 研究活動

- ・北翔大学大学院の各研究科と北方圏学術情報センター、北方圏生涯スポーツ研究センターの連携により、院生の研究や地域貢献活動を推進する。
- ・北方圏学術情報センターでは、研究の成果発表を行うとともに、研究内容充実のため、プロジェクト数を含めた組織の見直しを行う。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への申請を行い、研究内容の充実を目指す。

上記の計画についての報告

- ・北方圏学術情報センターと臨床心理センターの連携による研修会をポルトを会場として実施し、臨床心理学専攻の院生も参加したプログラムの設定など教育効果の向上に努めるとともに、一般市民の参加もあり、地域貢献も図られた。北方圏生涯スポーツ研究センターでは、生涯スポーツ学研究科との連携により、地域住民の体力測定の補助など院生を積極的に参加させた。
- ・北方圏学術情報センターでは、研究論文、研究報告等 20 編を掲載した年報を発行した。また、市民向けの展示及び講座を 6 企画実施した。次年度に向けては、研究プロジェクト体制の見直しを行った。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、研究課題「北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究」が「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」として採択され（平成 27 年度から 3 年間）、研究計画に従って研究活動を実施した。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画（大学・短大）

（1）地域貢献

- ・ 本学の特長を生かした地域貢献、自治体と協同する事業を推進する。

（2）高大連携、教育機関との連携

- ・ 本学の教育資源を提供するとともに、教育機関相互の質的向上を図る。

（3）ボランティア活動等

- ・ 学生ボランティア活動を推進して学生の実践的な資質の向上を図る。また、学生ボランティアセンター活動の充実に向けた支援方法等について検討する。

（4）市民向け講座、研究会等

- ・ 本学の知的資源を活用し、本学の特色を生かした講座等に継続的に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・ 地域からの活動協力の要請に対し、学内各部署・関係教員への連絡や調整を行うなど、エクステンションセンターが受付窓口となり対応した。赤平市、芦別市、寿都町、月形町、余市町と包括連携協定を結び、生涯スポーツ学部が主体となり、本学とコープさっぽろ、NPO 法人ソーシャルビジネスセンターの三者連携による介護予防事業「地域まるごと元気アッププログラム」を展開した。また、江別市が中心となって、4市（赤平・芦別・江別・三笠）4町（栗山・長沼・南幌・由仁）との連携により実施する地方創生事業「学生地域定着広域連携事業」もスタートした。今年度は、栗山町での「健康づくり推進ボランティア」などのプログラムが実施され、参加市町村からの依頼に対応し、学生ボランティアを派遣した。
- ・ 高大連携については、留寿都高校、恵庭南高校など10校との連携協定が締結されている。協定校からの学校訪問受け入れ、出前講座への講師派遣、教員研修への講師派遣、アクティブラーニングへの学生派遣など協定校の希望に添って、様々な活動を行った。また、高大連携協定校の各校長及び担当者と本学学長、学長補佐、エクステンションセンター長、学部長等との情報交換会を定例で開催した。
- ・ 学生による災害ボランティアサークルが設立されたが、サークルとしての自主的な活動は無く、1名がツアーに参加するに留まった。
- ・ 地域住民向けの無料の教養講座4件のほか、45講座を開講し、地域住民へ生涯学習の機会を提供した。

3. 学生支援に関する計画（大学・短大）

- ・ 学生の健康の維持向上に向けて、日常的な朝食提供へのニーズ調査とともに、その課題を検討する。

- ・障がいのある学生の支援に係る学内体制整備に向け、他大学の状況調査等を行って、体制整備のための準備を進める。
- ・学部・学科とキャリア支援センター・教職センター・エクステンションセンターが連携し、就職率の向上とキャリアにつながる資格等の取得率向上に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・学生の健康維持・増進を目的に毎年 5 月と 10 月に実施している「ワンコイン朝食」の提供について、今年度は農協からの米の提供も得て実施した。ただし、来年度以降も農協の協力を得られるかは不透明な状況にある。また、日常的な朝食の提供には至っておらず、継続課題とした。
- ・障がいのある学生への全学的な支援を推進し、学生の円滑な就学に寄与するため、平成 28 年度から障がい学生支援室を新たに設置することとし、人員・部屋の確保及び規程の整備等を行い、開設準備を整えた。また、各種研修会への参加、モデル校への見学も実施し、具体的な情報を得た。
- ・エクステンションセンターでは、試験対策、資格取得対策等の 24 講座を開講し、124 名の学生が受講して MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）、MFA（メディック・ファーストエイド：応急救護の手当と訓練プログラム）等の就職時に役立つ資格取得を支援した。キャリア支援センターでは、就業力養成のためのキャリア教育科目を開講したほか、大学 3 年、短大 1 年を対象に就職活動対策セミナーを 12 月、2 月に計 4 回実施した。また、2 月に 104 社の企業が参加した学内企業研究会を実施し、278 名の学生の参加があった。なお、平成 27 年度の就職率（就職希望者に対する就職決定者）は、大学 94.2%（前年度 94.2%）、短期大学部 98.4%（前年度 97.7%）であった。

4. 学生確保に関する計画

大学・短大及び北海道ドレスメーカー学院共に特色ある教育内容を効果的に広報し、定員確保に向けた学生募集活動を行う。

- ・新たな視点で大学・短大の学部・学科の学びの特色、サポート体制、キャンパスライフ等について広報を展開する。
- ・全学で統一した広報活動や高校訪問のほか、学部・学科それぞれにおいて、独自ツール（印刷物・Web）を活用し、認知度をアップするための諸活動を行う。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、入試制度及び特待生・奨学金制度の見直しを行う。

上記の計画についての報告

- ・大学・短大の学部・学科の学びの特色、入学後のサポート体制、キャンパスライ

フ等を説得力ある表現とした大学案内を新たに制作配付し、高校生の本学への入学意識を高めるように努めた。

- ・スポーツ教育学科では健康福祉学科と連携したリーフレットを作成したほか、芸術学科でも独自のパンフレットを作成し学生募集ツールとして活用した。教育学科、健康福祉学科等では、学生が出身校への手紙での近況報告を行うことを恒例としており、高校からも好評を得ている。また、学科教員の高校訪問チームとの同行訪問、高校への出張講義等を行い、学生確保に努めた。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、新たな入試制度として今年度からAO入試及び指定校推薦入試制度を取り入れた。また、地方支援奨学制度等の新たな奨学金制度を設けるなど制度の見直しを行った。

5. 同窓会との連携に関する計画（大学・短大）

在学生及び卒業生の支援のため、同窓会の協力を得て、連携を図りながら次のような各種の取り組みを行う。

- ・現職教員研修会、卒業生交流会・研修会等に加え、既卒者の保育士資格取得特例講座を開講し、卒業生のフォローアップ、キャリアアップの推進を共同して取り組む。
- ・在学生への奨学金、オープンキャンパス、課外活動等への支援を共同して取り組む。
- ・同窓生子女等の入学など入学者確保に共同して取り組む。

上記の計画についての報告

- ・FMノースウェーブが企画・放送するラジオ番組で平成27年6月～8月までの3ヶ月間にわたる本学取材番組を同窓会による経費の支援を受けて実施した。また、オープンキャンパス、卒業生交流会、学生の課外活動、奨学金、震災ボランティアツアー等々での支援を受けた。
- ・卒業生親族の就学支援のため、卒業生の直属親族（孫）の入学金を平成29年度入学生から免除するよう、規程の改正を行った。

6. 運営・管理及び財務の改善及び効率化に関する計画

- ・大学運営戦略本部のもと、平成28年度学務機構の再編に取り組む。
- ・厳しい財政状況のもと、安定的な次年度繰越支払資金を確保し、将来に備えるべき金融資産の増加に努める。
- ・既存中期計画の検証と新たな中期計画の策定を行う。
- ・北海道ドレスメーカー学院では「職業実践専門課程」認定を受けるための諸条件整備を進める。

上記の計画についての報告

- ・大学改革戦略プロジェクトからの提言を受け、実施委員会で検討を重ねた結果、平成 28 年度以降見直し効果が具体的に実現できるかどうかを含め検討することとし、平成 28 年度からの変更は、運営企画会議の位置づけのほか、エクステンションセンターの整備等緊急性のある委員会等の変更を行い、学生サービスの向上を図ることとした。
- ・大学・短大校舎の耐震診断の結果、耐震補強工事を必要とする事が判明したことから、資金運用については短期の定期預金として運用し、特定預金等の金融資産の増加には至らなかった。
- ・平成 23 年度に制定した 5 年間の中期計画については平成 27 年度が最終年度にあたるため、平成 27 年 9 月に発足した新計画検討委員会で検証及び課題の確認を行い、これを基に新しい中期計画を策定することとした。検証内容等については理事会に報告した。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、「職業実践専門課程」の平成 29 年 10 月申請に向け、平成 28 年度に設置する各委員会の準備を行った。また、自己点検報告書を作成し、ホームページに公表した。

7. 点検評価・情報公開に関する計画

- ・平成 28 年度の短期大学部第三者評価に向けた点検評価を進める。
- ・私立学校関係法令、教職免許関係法令、第三者評価機関評価基準に則り、点検評価を確実に実施するとともに情報を公表し、教育研究活動の充実と運営の改善及び公表内容の充実と精選に努める。

上記の計画についての報告

- ・短期大学部第三者評価に向けた自己点検・評価報告書の原稿を集約し、関係部署との調整など具体的な対応を進めた。また、平成 26 年度年次報告書を取り纏めた後に、3 年に一度実施する自己点検・評価報告書（2012～2014 年度）も予定通り年度内に完成させた。
- ・情報の公表については例年通りの内容で、教育研究上の基礎的な情報、修学上の情報、財務情報等をホームページに掲載した。また、学園新聞は 10 月と 3 月にそれぞれ発行した。保護者懇談会を 8 月 29 日に地方 4 会場、9 月 6 日に本学会場で実施し、合計で 250 組の保護者の出席があった。その際、個人面談等を行ったことにより、学生の大学での状況が保護者に理解されることもあり、高い評価を得ている。

8. その他の業務運営に関する計画（大学・短大）

- ・1・3・4号棟及び第2体育館の耐震診断を実施すると共に、施設老朽化に伴う施設改善方策について検討する。

上記の計画についての報告

- ・1、3、4号棟及び第2体育館の耐震診断を実施した結果、改修・補強等が必要ながことが判明した。平成27年11月に、耐震改修検討委員会を設置し検討した結果、次年度以降、優先順位をつけて順次耐震改修・補強等を行うこととした。
- ・老朽施設の改善については、屋内消火栓ホースの取替、非常放送機器の更新、屋上防水シートの更新、外壁タイル剥離箇所の修理等について優先度の高いものから順次実施した。

以 上

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

平成27年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	22	18	—	9	44	44
人間福祉学研究科	10	7	—	7	20	15
生涯学習学研究科	6	5	—	2	12	12
生涯スポーツ学研究科	6	6	—	—	12	17
北翔大学	440	437	100	355	1,900	1,708
生涯スポーツ学部	220	238	20	161	780	859
スポーツ教育学科	160	194	30	161	660	778
健康福祉学科	60	44	—	—	120	81
教育文化学部	220	199	—	—	440	370
教育学科	120	122	—	—	240	234
芸術学科	50	34	—	—	100	59
心理カウンセリング学科	50	43	—	—	100	77
人間福祉学部	—	—	30	88	350	221
地域福祉学科	—	—	10	38	130	80
医療福祉学科	—	—	10	16	70	22
福祉心理学科	—	—	10	34	150	119
生涯学習システム学部	—	—	50	106	330	258
芸術メディア学科	—	—	20	55	180	109
学習コーチング学科	—	—	30	48	150	147
健康プランニング学科	—	—	—	3	—	2
北翔大学短期大学部	250	173	—	170	440	355
ライフデザイン学科	50	26	—	41	100	56
こども学科	140	147	—	129	280	299
専攻科	60	—	—	—	60	—
北海道ドレスメーカー学院	130	44	—	46	270	88
法人合計	842	672	100	580	2,654	2,195

役員数

平成27年6月1日現在(単位：人)

	常勤	非常勤	計
理事	6	4	10
監事	—	2	2

教員・職員数

平成27年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学					北翔大学短期大学部			北海道 ドレスメーカー 学院	合計
		生涯スポーツ 学部	教育文化 学部	人間福祉 学部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学科	こども 学科	計		
学校長	—	—	—	1	—	1	—	—	—	1	2
副学校長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
教授(論)	—	19	15	7	10	51	3	4	7	7	65
准教授	—	13	7	7	5	32	2	5	7	—	39
講師	—	3	2	1	—	6	1	5	6	—	11
助手	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1
本務教員計	—	35	24	17	15	91	6	14	20	9	120
兼任講師	—	88	71	43	68	270	28	17	45	24	339
本務職員	5	29	13	7	9	58	2	10	12	2	77

Ⅱ. 平成27年度 決算概要

(1) 平成27年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることにあります。学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

平成27年度の資金収支は予算額と比して、学生生徒納付金収入が1千4百万円増加、補助金収入が1千5百万円増加、雑収入が1千4百万円増加した一方、暖房用燃料費の値下がり等により教育研究費支出が7千8百万円減少するなど、翌年度に繰り越す支払資金が前年度より1億7千6百万円増加しました。

収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,406,130	2,419,770	△ 13,640	人 件 費 支 出	1,696,116	1,697,127	△ 1,011
手 数 料 収 入	23,230	21,750	1,480	教育研究用経費支出	707,110	629,014	78,096
寄 付 金 収 入	5,660	5,698	△ 38	管 理 経 費 支 出	216,290	212,442	3,848
補 助 金 収 入	307,010	322,169	△ 15,159	借入金等利息支出	16,230	16,227	3
資 産 売 却 収 入	510	562	△ 52	借入金等返済支出	129,630	129,630	0
付随事業等収入	44,990	42,423	2,567	施設関係支出	33,313	33,259	54
受取利息等収入	13,010	14,439	△ 1,429	設備関係支出	48,490	46,446	2,044
雑 収 入	119,290	133,562	△ 14,272	資産運用支出	0	0	0
借 入 金 等 収 入	0	0	0	その他の支出	85,435	85,328	107
前 受 金 収 入	705,110	678,424	26,686	〔 予 備 費 〕	(7,008)		3,992
その他の収入	168,656	163,635	5,021	資金支出調整勘定	3,992		
資金収入調整勘定	△ 819,633	△ 833,657	14,024	資金支出調整勘定	△ 51,433	△ 56,608	5,175
前年度繰越支払資金	3,548,379	3,548,379		翌年度繰越支払資金	3,637,170	3,724,289	△ 87,119
収入の部合計	6,522,342	6,517,154	5,188	支出の部合計	6,522,342	6,517,154	5,188

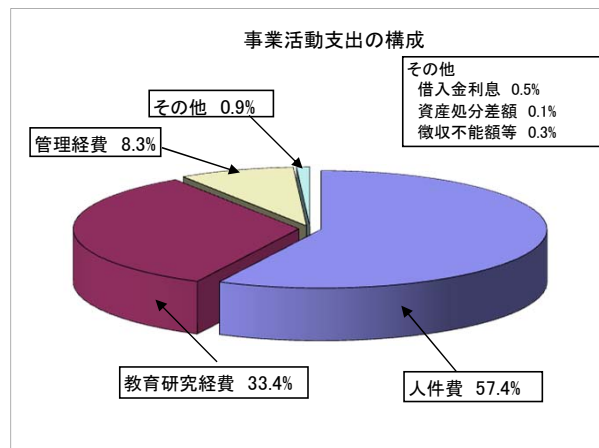
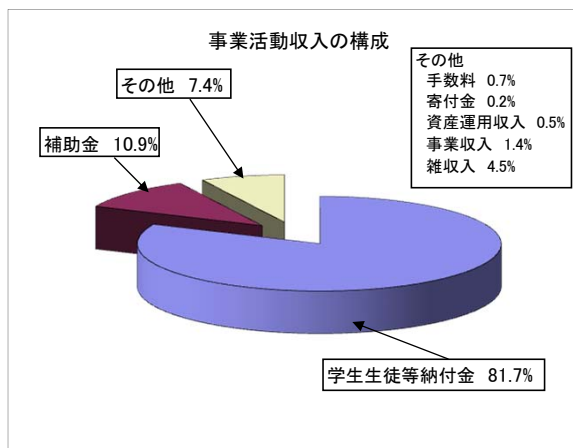
事業活動収支計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

平成27年度の事業活動収支は、教育活動及び教育活動外収支を合算した経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、1千3百万円のプラスとなりましたが、基本金組入後の当年度収支差額は、約5千1百万円の支出超過となりました。

事業活動収入の部 (単位：千円)				事業活動支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動 学納金	2,406,130	2,419,770	△ 13,640	教育活動 人件費	1,693,370	1,693,061	309
手数料	23,230	21,750	1,480	教育研究経費	1,070,180	983,862	86,318
寄付金	5,660	5,698	△ 38	管理経費	245,800	244,144	1,656
経常費等補助金	303,130	318,289	△ 15,159	徴収不能額等	8,459	8,060	399
付随事業収入	44,990	42,423	2,567				
雑収入	119,290	133,760	△ 14,470	教育活動計	3,017,809	2,929,127	88,682
教育活動計	2,902,430	2,941,690	△ 39,260				
教育活動収支差額	△ 115,379	12,563	△ 127,942	教育活動外 借入金利息	16,230	16,230	0
教育活動外 受取利息	13,010	14,256	△ 1,246	その他	0	0	0
その他	0	0	0	教育活動外計	16,230	16,230	0
教育活動外計	13,010	14,256	△ 1,246				
教育活動外収支差額	△ 3,220	△ 1,971	△ 1,249				
経常収支差額	△ 118,598	10,593	△ 129,191				
特別 資産売却差額	0	0	0	特別 資産処分差額	3,472	3,472	0
その他	3,880	5,920	△ 2,040	その他	0	0	0
特別計	3,880	5,920	△ 2,040	特別計	3,472	3,472	0
特別収支差額	408	2,448	△ 2,040				

〔予備費〕	(3,800)		
	7,200		7,200
基本金組入前当年度収支差額	△ 125,390	13,041	△ 138,431
基本金組入額合計	△ 62,100	△ 63,743	1,643
当年度収支差額	△ 187,490	△ 50,702	△ 136,788
前年度繰越収支差額	△ 2,736,393	△ 2,736,393	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,923,883	△ 2,787,095	△ 136,788
(参考)			
事業活動収入計	2,919,320	2,961,866	△ 42,546
事業活動支出計	3,044,710	2,948,825	95,885



貸借対照表
(平成28年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

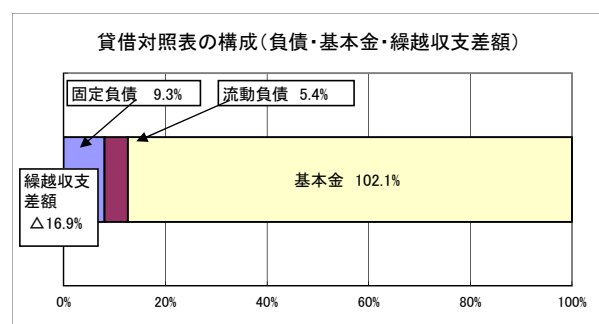
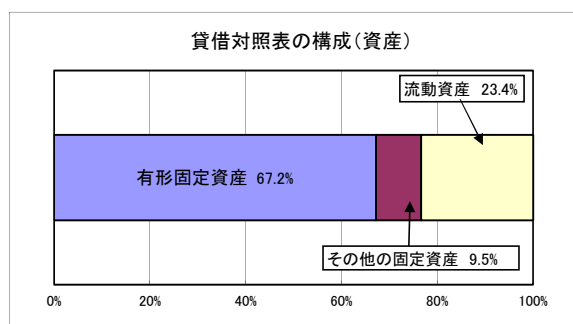
平成27年度末の資産は、前年度に比して建物などの減価償却等で3億1千万円減少となった一方、現預金が1億7千2百万円増加したことにより差し引き1億3千8百万円の減少となりました。負債は、長期借入金の返済などにより1億5千1百万円の減少となりました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は140億5千2百万円となり、前年度に比べ1千3百万円の増加となりました。

資産の部 (単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,633,006	12,943,040	△ 310,034
有形固定資産	11,073,443	11,367,639	△ 294,196
その他の固定資産	1,559,563	1,575,401	△ 15,838
流動資産	3,853,076	3,681,187	171,889
資産の部合計	16,486,082	16,624,227	△ 138,145

負債・純資産の部 (単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,541,346	1,670,258	△ 128,912
流動負債	893,203	915,478	△ 22,275
負債の部合計	2,434,549	2,585,735	△ 151,187
基本金合計	16,838,627	16,774,884	63,743
繰越収支差額	△ 2,787,094	△ 2,736,392	△ 50,702
負債及び純資産の部合計	16,486,082	16,624,227	△ 138,145



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科目	説明
学生生徒等納付金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手数料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付随事業・収益事業収入	各種資格取得の講座受講料など
雑収入	上記の各収入に含まれない収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教育研究経費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科目	説明
前受金収入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施設関係支出	建物・構築物・建設仮勘定など
設備関係支出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみの科目

科目	説明
徴収不能額等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基本金組入額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科目	説明
繰越収支差額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(平成25年度～27年度)

		〔消費収支比率〕		(単位 千円)			〔事業活動収支比率〕		(単位 千円)			
分類	比率	平成25・26年度 算式(×100)	評価	平成25年度		平成26年度		平成27年度 算式(×100)	平成27年度			
経営状況は どうか	帰属収支差額比率 (平成27年度より「事業活動収支差額比率」)	帰属収入－消費支出	△	-245,017	-8.4	-151,925	-5.2	基本金組入前 当年度収支差額	13,041	0.4		
	帰属収入	2,925,184		2,923,331		事業活動収入		2,961,866				
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	△	2,426,394	83.0	2,385,197	81.6	学生生徒等納付金	2,419,770	81.9		
	帰属収入	2,925,184	2,923,331	経常収入		2,955,947						
	寄付金比率	寄付金	△	5,441	0.2	6,806	0.2	寄付金	5,698	0.2		
	帰属収入	2,925,184	2,923,331	事業活動収入		2,961,866						
	経常寄付金比率								教育活動収支の寄付金	5,698	0.2	
	経常収入								2,955,947			
	補助金比率	補助金	△	326,491	11.2	327,183	11.2	補助金	318,290	10.8		
帰属収入	2,925,184	2,923,331	事業活動収入	2,961,866								
経常補助金比率									教育活動収支の補助金	318,290	10.8	
									経常収入	2,955,947		
支出構成は 適切である か	人件費比率	人件費	▼	1,625,221	55.6	1,683,541	57.6	人件費	1,693,061	57.3		
	帰属収入	2,925,184	2,923,331	経常収入		2,955,947						
	教育研究費比率	教育研究経費	△	1,129,097	38.6	1,066,604	36.5	教育研究経費	983,862	33.3		
	帰属収入	2,925,184	2,923,331	経常収入		2,955,947						
	管理経費比率	管理経費	▼	310,647	10.6	289,836	9.9	管理経費	244,144	8.3		
	帰属収入	2,925,184	2,923,331	経常収入		2,955,947						
	借入金等利息比率	借入金等利息	▼	20,424	0.7	18,315	0.6	借入金等利息	16,227	0.6		
帰属収入	2,925,184	2,923,331	経常収入	2,955,947								
収支のバ ランス取 れている か	基本金組入率	基本金組入額	△	209,550	7.2	0	0.0	基本金組入額	63,743	2.2		
	帰属収入	2,925,184	2,923,331	事業活動収入		2,961,866						
	減価償却費比率	減価償却額	～	463,183	14.6	448,830	14.6	減価償却額	386,534	13.1		
	消費支出	3,170,201	3,075,256	経常支出		2,945,354						
	人件費依存率	人件費	▼	1,625,221	67.0	1,683,541	70.6	人件費	1,693,061	70.0		
	学生生徒等納付金	2,426,394	2,385,197	学生生徒等納付金		2,419,770						
	消費収支比率 (平成27年度より「基本金組入後収支比率」)	消費支出	▼	3,170,201	116.7	3,075,256	105.2	事業活動支出	2,948,825	101.8		
消費収入	2,715,634	2,923,331	事業活動収入-基本金組入額	2,898,123								
経常収支差額比率									経常収支差額	10,593	0.4	
									経常収入	2,955,947		
教育活動収支差額比率									教育活動収支差額	12,563	0.4	
									教育活動収入計	2,941,690		
〔貸借対照表比率〕												
自己資金は 充実されて いるか	自己資金構成比率 (平成27年度より「純資産構成比率」)	自己資金	△	14,190,416	83.9	14,038,492	84.5	純資産	14,051,533	85.2		
	総資産	16,910,761	16,624,227	負債＋純資産		16,486,082						
	消費収支差額構成比率 (平成27年度より「繰越収支差額構成比率」)	消費収支差額	△	-2,584,744	-15.3	-2,736,393	-16.5	繰越収支差額	-2,787,095	-16.9		
	総資産	16,910,761	16,624,227	負債＋純資産		16,486,082						
長期資金で 固定資産は 賄われている か	基本金比率	基本金	△	16,775,160	95.1	16,774,885	95.9	基本金	16,838,627	96.5		
	基本金要組入額	17,640,143	17,501,225	基本金要組入額		17,443,933						
	固定比率	固定資産	▼	12,917,148	91.0	12,943,040	92.2	固定資産	12,633,006	89.9		
	自己資金	14,190,416	14,038,492	純資産		14,051,533						
資産構成は どうなっ ているか	固定長期適合率	固定資産	▼	12,917,148	80.8	12,943,040	82.4	固定資産	12,633,006	81.0		
	自己資金+固定負債	15,992,777	15,708,749	純資産+固定負債		15,592,879						
	固定資産構成比率	固定資産	▼	12,917,148	76.4	12,943,040	77.9	固定資産	12,633,006	76.6		
	総資産	16,910,761	16,624,227	総資産		16,486,082						
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動資産構成比率	流動資産	△	3,993,613	23.6	3,681,187	22.1	流動資産	3,853,076	23.4		
	総資産	16,910,761	16,624,227	総資産		16,486,082						
	減価償却比率	減価償却累計額	～	5,926,602	42.3	6,057,842	43.9	減価償却累計額	6,302,936	45.9		
	減価償却資産取得価額	14,014,889	13,808,223	減価償却資産取得価額		13,747,701						
負債の割合 はどうか	流動比率	流動資産	△	3,993,613	435.0	3,681,187	402.1	流動資産	3,853,076	431.4		
	流動負債	917,984	915,478	流動負債		893,203						
	前受金保有率	現金預金	△	3,860,954	566.0	3,548,379	506.2	現金預金	3,724,289	549.0		
	前受金	682,129	700,963	前受金		678,424						
	退職給与引当預金率 (平成27年度より「退職給与引当特定資産保有率」)	退職給与引当特定預金	△	350,000	48.7	350,000	48.8	退職給与引当特定資産	350,000	49.1		
	退職給与引当金	719,481	717,008	退職給与引当金		712,742						
負債の割合 はどうか	内部留保資産比率	運用資産－総負債	△	2,461,780	14.6	2,670,853	16.1	運用資産－総負債	2,813,762	17.1		
	総資産	16,910,761	16,624,227	総資産		16,486,082						
	積立率									運用資産	5,248,312	74.5
										要積立額	7,045,677	
負債の割合 はどうか	固定負債構成比率	固定負債	▼	1,802,361	10.7	1,670,258	10.1	固定負債	1,541,346	9.4		
	総負債	16,910,761	16,624,227	負債＋純資産		16,486,082						
	流動負債構成比率	流動負債	▼	917,984	5.4	915,478	5.5	流動負債	893,203	5.4		
	総負債	16,910,761	16,624,227	負債＋純資産		16,486,082						
	総負債比率	総負債	▼	2,720,344	16.1	2,585,735	15.6	総負債	2,434,549	14.8		
	総資産	16,910,761	16,624,227	総資産		16,486,082						
負債の割合 はどうか	負債比率	総負債	▼	2,720,344	19.2	2,585,735	18.4	総負債	2,434,549	17.3		
	自己資金	14,190,416	14,038,492	純資産		14,051,533						

総資産＝負債+基本金+消費収支差額

自己資金＝基本金+消費収支差額

※ 運用資産＝その他の固定資産+流動資産 (平成27年度より 運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券)

外部負債＝総負債-(退職給与引当金+前受金)

要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

評価欄:△＝基本的には高いほうが良い ▼＝基本的には低いほうが良い ～＝どちらともいえない

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,406,130,000	2,419,770,012	△ 13,640,012
授業料収入	1,686,640,000	1,700,297,000	△ 13,657,000
入学金収入	183,290,000	185,280,000	△ 1,990,000
実験実習料収入	42,720,000	36,057,512	6,662,488
施設設備費収入	488,280,000	493,655,500	△ 5,375,500
管理運営料収入	5,200,000	4,480,000	720,000
手数料収入	23,230,000	21,749,899	1,480,101
入学検定料収入	20,900,000	19,814,000	1,086,000
試験料収入	110,000	156,000	△ 46,000
証明手数料収入	1,480,000	1,306,173	173,827
大学入試センター試験実施手数料収入	740,000	473,726	266,274
寄付金収入	5,660,000	5,698,000	△ 38,000
特別寄付金収入	5,660,000	5,698,000	△ 38,000
補助金収入	307,010,000	322,169,473	△ 15,159,473
国庫補助金収入	300,040,000	315,749,100	△ 15,709,100
地方公共団体補助金収入	6,970,000	6,420,373	549,627
資産売却収入	510,000	561,570	△ 51,570
教育研究用機器備品売却収入	0	53,000	△ 53,000
車両売却収入	510,000	508,570	1,430
付随事業・収益事業収入	44,990,000	42,422,815	2,567,185
公開講座収入	34,090,000	30,587,650	3,502,350
受託事業収入	7,300,000	8,148,165	△ 848,165
免許状更新講習料収入	3,600,000	3,687,000	△ 87,000
受取利息・配当金収入	13,010,000	14,439,448	△ 1,429,448
第3号基本金引当特定資産運用収入	60,000	48,944	11,056
その他の受取利息・配当金収入	12,950,000	14,390,504	△ 1,440,504
雑収入	119,290,000	133,561,779	△ 14,271,779
施設設備利用料収入	8,370,000	16,317,457	△ 7,947,457
私立大学退職金財団交付金収入	106,170,000	103,961,600	2,208,400
私学退職金社団交付金収入	1,360,000	6,657,450	△ 5,297,450
研究関連収入	2,130,000	3,264,000	△ 1,134,000
その他の雑収入	1,260,000	3,357,930	△ 2,097,930
過年度修正収入	0	3,342	△ 3,342
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	705,110,000	678,423,680	26,686,320
授業料前受金収入	399,540,000	382,833,820	16,706,180

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
入学金前受金収入	181,990,000	178,330,000	3,660,000
実験実習料前受金収入	1,000,000	1,140,000	△ 140,000
施設設備費前受金収入	119,160,000	113,805,500	5,354,500
施設設備利用料前受金収入	3,420,000	2,314,360	1,105,640
その他の収入	168,655,760	163,635,171	5,020,589
前期末未収入金収入	132,795,760	128,834,378	3,961,382
預り金受入収入	35,830,000	34,769,363	1,060,637
預託金回収収入	30,000	31,430	△ 1,430
資金収入調整勘定	△ 819,632,976	△ 833,657,016	14,024,040
期末未収入金	△ 118,670,000	△ 132,694,040	14,024,040
前期末前受金	△ 700,962,976	△ 700,962,976	0
前年度繰越支払資金	3,548,379,362	3,548,379,362	
収入の部合計	6,522,342,146	6,517,154,193	5,187,953

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,696,115,510	1,697,126,448	△ 1,010,938
教員人件費支出	1,067,990,000	1,066,392,352	1,597,648
職員人件費支出	505,540,000	503,851,136	1,688,864
役員報酬支出	10,705,792	10,705,792	0
退職金支出	111,879,718	116,177,168	△ 4,297,450
教育研究経費支出	707,110,000	629,013,910	78,096,090
消耗品費支出	141,870,000	130,768,298	11,101,702
光熱水費支出	148,280,000	103,743,387	44,536,613
旅費交通費支出	70,400,000	70,162,474	237,526
奨学費支出	55,500,000	45,632,500	9,867,500
印刷製本費支出	22,980,000	18,731,407	4,248,593
通信運搬費支出	30,710,000	29,449,062	1,260,938
広告費支出	720,000	597,944	122,056
修繕費支出	61,910,000	59,052,817	2,857,183
損害保険料支出	5,810,000	5,767,650	42,350
諸会費支出	8,510,000	7,854,316	655,684
賃借料支出	4,100,000	4,001,776	98,224
報酬・委託・手数料支出	144,010,000	143,260,963	749,037
公租公課支出	1,850,000	2,256,016	△ 406,016
福利費支出	4,080,000	4,247,361	△ 167,361
会議費支出	4,360,000	2,189,141	2,170,859
雑費支出	2,020,000	1,298,798	721,202
管理経費支出	216,290,000	212,442,411	3,847,589
消耗品費支出	9,230,000	8,056,427	1,173,573
光熱水費支出	9,460,000	6,860,288	2,599,712
旅費交通費支出	14,750,000	13,933,465	816,535
印刷製本費支出	31,580,000	32,172,154	△ 592,154
通信運搬費支出	19,800,000	18,261,565	1,538,435
広告費支出	78,340,000	78,270,474	69,526
修繕費支出	6,980,000	7,343,648	△ 363,648
損害保険料支出	930,000	1,017,086	△ 87,086
諸会費支出	4,270,000	4,272,590	△ 2,590
賃借料支出	1,220,000	1,676,040	△ 456,040
報酬・委託・手数料支出	29,790,000	30,647,365	△ 857,365
公租公課支出	2,970,000	3,012,484	△ 42,484
福利費支出	2,540,000	2,902,695	△ 362,695

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
会議費支出	910,000	508,137	401,863
渉外費支出	2,340,000	1,620,252	719,748
寄付金支出	0	18,000	△ 18,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,000,000	360,000	640,000
雑費支出	180,000	1,509,741	△ 1,329,741
借入金等利息支出	16,230,000	16,226,970	3,030
借入金利息支出	16,230,000	16,226,970	3,030
借入金等返済支出	129,630,000	129,630,000	0
借入金返済支出	129,630,000	129,630,000	0
施設関係支出	33,312,646	33,258,646	54,000
建物支出	28,182,646	28,182,646	0
構築物支出	5,130,000	5,076,000	54,000
設備関係支出	48,490,000	46,446,427	2,043,573
教育研究用機器備品支出	27,020,000	25,940,511	1,079,489
管理用機器備品支出	200,000	50,800	149,200
図書支出	13,500,000	13,499,916	84
車両支出	6,960,000	6,955,200	4,800
ソフトウェア支出	810,000	0	810,000
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	85,434,845	85,328,310	106,535
前期末未払金支払支出	49,044,789	49,044,789	0
預り金支払支出	35,840,056	35,840,056	0
前払金支払支出	550,000	194,185	355,815
商標権支出	0	249,280	△ 249,280
〔予備費〕	(7,008,156) 3,991,844		3,991,844
資金支出調整勘定	△ 51,432,651	△ 56,607,561	5,174,910
期末未払金	△ 50,190,000	△ 55,364,910	5,174,910
前期末前払金	△ 1,242,651	△ 1,242,651	0
翌年度繰越支払資金	3,637,169,952	3,724,288,632	△ 87,118,680
支出の部合計	6,522,342,146	6,517,154,193	5,187,953

(注記) 予備費 7,008,156 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

役員報酬支出

85,792 円

退職金支出

1,079,718 円

施設関係支出

建物支出

5,842,646 円

合 計

7,008,156 円

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,406,130,000	2,419,770,012	△	13,640,012
	授業料	1,686,640,000	1,700,297,000	△	13,657,000
	入学金	183,290,000	185,280,000	△	1,990,000
	実験実習料	42,720,000	36,057,512		6,662,488
	施設設備費	488,280,000	493,655,500	△	5,375,500
	管理運営料	5,200,000	4,480,000		720,000
	手数料	23,230,000	21,749,899		1,480,101
	入学検定料	20,900,000	19,814,000		1,086,000
	試験料	110,000	156,000	△	46,000
	証明手数料	1,480,000	1,306,173		173,827
	大学入試センター試験実施手数料	740,000	473,726		266,274
	寄付金	5,660,000	5,698,000	△	38,000
	特別寄付金	5,660,000	5,698,000	△	38,000
	経常費等補助金	303,130,000	318,289,473	△	15,159,473
	国庫補助金	296,160,000	311,869,100	△	15,709,100
	地方公共団体補助金	6,970,000	6,420,373		549,627
	付随事業収入	44,990,000	42,422,815		2,567,185
	公開講座収入	34,090,000	30,587,650		3,502,350
	受託事業収入	7,300,000	8,148,165	△	848,165
	免許状更新講習料	3,600,000	3,687,000	△	87,000
	雑収入	119,290,000	133,759,597	△	14,469,597
	施設設備利用料	8,370,000	16,317,457	△	7,947,457
	私立大学退職金財団交付金	106,170,000	103,961,600		2,208,400
	私学退職金社団交付金	1,360,000	6,657,450	△	5,297,450
	研究関連収入	2,130,000	3,264,000	△	1,134,000
	退職給与引当金戻入額	0	201,160	△	201,160
	その他の雑収入	1,260,000	3,357,930	△	2,097,930
	教育活動収入計	2,902,430,000	2,941,689,796	△	39,259,796

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	1,693,370,000	1,693,061,462	308,538
		教員人件費	1,067,990,000	1,066,392,352	1,597,648
		職員人件費	505,540,000	503,851,136	1,688,864
		役員報酬	10,620,000	10,705,792	△ 85,792
		退職給与引当金繰入額	106,160,000	103,712,732	2,447,268
		退職金	3,060,000	8,399,450	△ 5,339,450
		教育研究経費	1,070,180,000	983,861,912	86,318,088
		消耗品費	141,870,000	130,768,298	11,101,702
		光熱水費	148,280,000	103,743,387	44,536,613
		旅費交通費	70,400,000	70,162,474	237,526
		奨学費	55,500,000	45,632,500	9,867,500
		印刷製本費	22,980,000	18,731,407	4,248,593
		通信運搬費	30,710,000	29,449,062	1,260,938
		広告費	720,000	597,944	122,056
		修繕費	61,910,000	59,052,817	2,857,183
		損害保険料	5,810,000	5,767,650	42,350
		諸会費	8,510,000	7,854,316	655,684
		賃借料	4,100,000	4,001,776	98,224
		報酬・委託・手数料	144,010,000	143,275,963	734,037
		公租公課	1,850,000	2,256,016	△ 406,016
		福利費	4,080,000	4,247,361	△ 167,361
		会議費	4,360,000	2,189,141	2,170,859
		雑費	2,020,000	1,298,798	721,202
		減価償却額	363,070,000	354,833,002	8,236,998
		管理経費	245,800,000	244,143,702	1,656,298
		消耗品費	9,230,000	8,056,427	1,173,573
		光熱水費	9,460,000	6,860,288	2,599,712
		旅費交通費	14,750,000	13,933,465	816,535
		印刷製本費	31,580,000	32,172,154	△ 592,154
		通信運搬費	19,800,000	18,261,565	1,538,435
		広告費	78,340,000	78,270,474	69,526

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	修繕費	6,980,000	7,343,648	△ 363,648
		損害保険料	930,000	1,017,086	△ 87,086
		諸会費	4,270,000	4,272,590	△ 2,590
		賃借料	1,220,000	1,676,040	△ 456,040
		報酬・委託・手数料	29,790,000	30,647,365	△ 857,365
		公租公課	2,970,000	3,012,484	△ 42,484
		福利費	2,540,000	2,902,695	△ 362,695
		会議費	910,000	508,137	401,863
		渉外費	2,340,000	1,620,252	719,748
		寄付金	0	18,000	△ 18,000
		私立大学等経常費補助金返還金	1,000,000	360,000	640,000
		雑費	180,000	1,509,741	△ 1,329,741
		減価償却額	29,510,000	31,701,291	△ 2,191,291
		徴収不能額等	8,458,500	8,059,500	399,000
		徴収不能引当金繰入額	6,800,000	6,401,000	399,000
		徴収不能額	1,658,500	1,658,500	0
		教育活動支出計	3,017,808,500	2,929,126,576	88,681,924
		教育活動収支差額	△ 115,378,500	12,563,220	△ 127,941,720
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	13,010,000	14,256,448	△ 1,246,448
		第3号基本金引当特定資産運用収入	60,000	48,944	11,056
		その他の受取利息・配当金	12,950,000	14,207,504	△ 1,257,504
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	13,010,000	14,256,448	△ 1,246,448
		科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動支出の部	借入金等利息	16,230,000	16,226,970	3,030
		借入金利息	16,230,000	16,226,970	3,030
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	16,230,000	16,226,970	3,030
		教育活動外収支差額	△ 3,220,000	△ 1,970,522	△ 1,249,478
		経常収支差額	△ 118,598,500	10,592,698	△ 129,191,198

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3,880,000	5,920,083	△ 2,040,083
		現物寄付	0	2,036,741	△ 2,036,741
		施設設備補助金	3,880,000	3,880,000	0
		過年度修正額	0	3,342	△ 3,342
		特別収入計	3,880,000	5,920,083	△ 2,040,083
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	3,471,748	3,471,748	0
		教育研究用機器備品処分差額	61,330	61,330	0
		管理用機器備品処分差額	100,000	100,000	0
		図書処分差額	2,479,988	2,479,988	0
		車両処分差額	830,430	830,430	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	3,471,748	3,471,748	0
		特別収支差額	408,252	2,448,335	△ 2,040,083
		[予備費]	(3,800,248) 7,199,752		7,199,752
		基本金組入前当年度収支差額	△ 125,390,000	13,041,033	△ 138,431,033
		基本金組入額合計	△ 62,100,000	△ 63,742,800	1,642,800
		当年度収支差額	△ 187,490,000	△ 50,701,767	△ 136,788,233
		前年度繰越収支差額	△ 2,736,392,954	△ 2,736,392,954	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 2,923,882,954	△ 2,787,094,721	△ 136,788,233

(参考)

事業活動収入計	2,919,320,000	2,961,866,327	△ 42,546,327
事業活動支出計	3,044,710,000	2,948,825,294	95,884,706

(注記) 予備費 3,800,248 円の使用額は下記のとおりである。

徴収不能額等

徴収不能額

1,658,500 円

資産処分差額

教育研究用機器備品処分差額

61,330 円

管理用機器備品処分差額

100,000 円

図書処分差額

1,979,988 円

車両処分差額

430 円

合

計

3,800,248 円

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,633,006,057	12,943,039,654	△ 310,033,597
有形固定資産	11,073,443,370	11,367,638,827	△ 294,195,457
土地	2,802,402,300	2,802,402,300	0
建物	6,902,764,259	7,164,077,263	△ 261,313,004
構築物	225,139,489	234,641,830	△ 9,502,341
教育研究用機器備品	297,229,963	332,886,678	△ 35,656,715
管理用機器備品	12,274,408	16,454,874	△ 4,180,466
図書	826,275,952	814,855,483	11,420,469
車両	7,356,999	2,320,399	5,036,600
特定資産	1,015,000,000	1,015,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職金引当特定資産	350,000,000	350,000,000	0
減価償却引当特定資産	635,000,000	635,000,000	0
その他の固定資産	544,562,687	560,400,827	△ 15,838,140
電話加入権	2,275,167	2,275,167	0
施設利用権	1,099,599	1,109,519	△ 9,920
ソフトウェア	29,814,090	44,155,135	△ 14,341,045
商標権	396,386	426,481	△ 30,095
有価証券	509,023,095	509,206,095	△ 183,000
長期前払金	1,908,090	3,150,740	△ 1,242,650
出資金	10,000	10,000	0
預託金	36,260	67,690	△ 31,430
流動資産	3,853,076,007	3,681,187,391	171,888,616
現金預金	3,724,288,632	3,548,379,362	175,909,270
未収入金	127,350,040	131,549,878	△ 4,199,838
貯蔵品	500	15,500	△ 15,000
前払金	1,436,835	1,242,651	194,184
資産の部合計	16,486,082,064	16,624,227,045	△ 138,144,981

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,541,346,074	1,670,257,660	△ 128,911,586
長期借入金	823,620,000	953,250,000	△ 129,630,000
長期未払金	4,984,560	0	4,984,560
退職給与引当金	712,741,514	717,007,660	△ 4,266,146
流動負債	893,203,393	915,477,821	△ 22,274,428
短期借入金	129,630,000	129,630,000	0
未払金	50,380,350	49,044,789	1,335,561
前受金	678,423,680	700,962,976	△ 22,539,296
預り金	34,769,363	35,840,056	△ 1,070,693
負債の部合計	2,434,549,467	2,585,735,481	△ 151,186,014
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,838,627,318	16,774,884,518	63,742,800
第1号基本金	16,497,627,318	16,433,884,518	63,742,800
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	311,000,000	311,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,787,094,721	△ 2,736,392,954	△ 50,701,767
翌年度繰越収支差額	△ 2,787,094,721	△ 2,736,392,954	△ 50,701,767
純資産の部合計	14,051,532,597	14,038,491,564	13,041,033
負債及び純資産の部合計	16,486,082,064	16,624,227,045	△ 138,144,981

(注記)1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 890,637,804円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。北海道私立専修学校各種学校連合会退職金団体加入者については、期末要支給額 48,800,150円は同退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,337,300,692 円

4. 徴収不能引当金の合計額

6,469,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	538,429,678 円
建	物	3,692,182,624 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 946,305,600 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成28年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,969,250	535,710,000	34,740,750
(うち満期保有目的の債券)	(500,969,250)	(535,710,000)	(34,740,750)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,453,845	7,296,000	-157,845
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	508,423,095	543,006,000	34,582,905
(うち満期保有目的の債券)	(500,969,250)	(535,710,000)	(34,740,750)
時価のない有価証券	600,000		
有価証券合計	509,023,095		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成28年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	500,969,250	535,710,000	34,740,750
株式	7,453,845	7,296,000	-157,845
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	508,423,095	543,006,000	34,582,905
時価のない有価証券	600,000		
有価証券合計	509,023,095		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	2,646,000円	882,000円
車 両	2,107,320円	1,029,564円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	鎌田昌市	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証(注)	953,250,000	—	—

(注)当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 953,250,000円に対して、当法人理事長鎌田昌市が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(6)財産目録

財 産 目 録

(単位 円)

科 目		平成 2 7 年度末財産	
一 資産額		概 要	金 額
(一) 基本財産			11,107,028,612
1	土地	128,913.89 m ²	2,802,402,300
	校地		2,802,402,300
2	建物	69,977.30 m ²	6,902,764,259
	(1) 校舎	42,016.25 m ²	
	(2) 図書館	1,762.37 m ²	
	(3) カレッジホール	5,791.28 m ²	
	(4) 体育館	19,381.43 m ²	
	(5) その他	1,025.97 m ²	
3	構築物		225,139,489
4	教具・校具・備品	4,097 点	309,504,371
5	図書	217,551 冊	826,275,952
6	車輛	4 台	7,356,999
7	ソフトウェア	14 点	29,814,090
8	その他		3,771,152
(二) 運用財産			5,379,053,452
1	現金、預金		3,724,288,632
2	積立金	8 口	1,015,000,000
3	有価証券		509,023,095
	株式証券	3 社	8,053,845
	利付国債 (10年)		500,969,250
4	未収入金		127,350,040
5	その他		3,391,685
合 計			16,486,082,064
二 負債額			
1	固定負債		1,541,346,074
	(1) 長期借入金		823,620,000
	日本私立学校振興・共済事業団		823,620,000
	(2) 長期未払金		4,984,560
	未払リース料		4,984,560
	(3) 退職給与引当金		712,741,514
2	流動負債		893,203,393
	(1) 短期借入金		129,630,000
	(2) 未払金		50,380,350
	(3) 前受金		678,423,680
	(4) 預り金		34,769,363
合 計			2,434,549,467

監 査 報 告 書

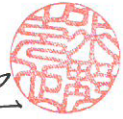
平成 28 年 5 月 20 日

学校法人浅井学園 理 事 会 様
評議員会 様

学校法人 浅 井 学 園

監事

水野克也



監事

小柴寛芳



私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人浅井学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人浅井学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務および財産の状況について、事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費支出内訳表および活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む）、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表および基本金明細表を含む）に基づいて監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、随時、理事会および評議員会に出席したほか、監査にあたり、理事からの業務の執行および財産状況についての報告を聴取し、関係書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。

また、新日本有限責任監査法人から、私立学校振興助成法第14条第3項に基づいて実施した監査の報告および説明を受け、計算書類について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当と認めます。
- (2) 学校法人浅井学園の業務に関する決定および執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表は、学校法人会計基準並びに関連諸規定に沿って、適正に処理されていると認めます。
- (3) 学校法人浅井学園の業務または財産に関して、不正の行為または法令若しくは学校法人浅井学園寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上